

業務及び財産の状況に関する説明書

第5期 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するために作成したものです。オンライン専業という当社の特性を考慮し、ホームページ上においても掲載致します。

カブドットコム証券株式会社

目 次

．当社の概況および組織に関する事項	1
1．商号	1
2．登録年月日	1
3．沿革および経営の組織	1
4．主な株主の氏名または名称および所有株式数	2
5．取締役および監査役の氏名および役職名	3
6．本店その他の営業所の名称および所在地	3
7．営んでいる業務の種類	3
8．加入している投資者保護基金	3
9．加入している証券業協会	3
10．加入している証券取引所	4
．業務の状況に関する事項	5
1．当期の業務概要	5
2．業務の状況を示す指標	6
．財産の状況	9
1．経理の状況	9
2．損失処理計算書	12
3．借入金の主な借入先および借入金額	12
4．保有有価証券の状況	12
5．先物取引・オプション取引の状況	12
6．有価証券デリバティブ取引の状況	12
7．財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	12
．管理の状況	13
1．内部管理の状況の概要	13
2．分別保管の状況	13
．連結子会社等の状況	14

・ 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号 カブドットコム証券株式会社

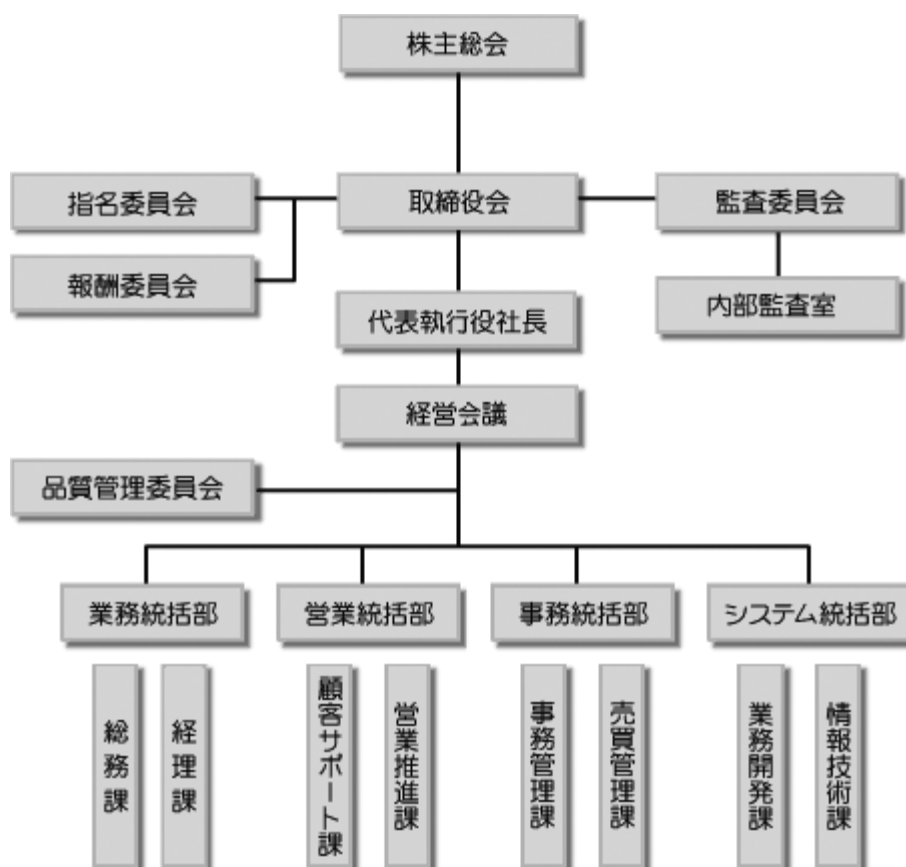
2. 登録年月日 平成 12 年 2 月 1 日
 (登録番号) (関東財務局長(証)第 161 号)

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

年月日	概 要
平成11年11月	「イー・サンワ株式会社」設立
平成11年12月	「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更
平成12年 2月	証券業登録(関東財務局長(証)第 1 6 1 号)
平成12年 3月	口座開設受付業務開始
平成12年 4月	証券取引サービス開始
平成12年10月	新規公開株などの募集・売出株式の販売開始
平成13年 4月	日本オンライン証券株式会社と合併し、「カブドットコム証券株式会社」に商号変更
平成13年 4月	ウイットキャピタル証券株式会社のオンラインリテール業務の移管受入
平成13年 7月	個人情報管理世界基準の「TRUSTeシール」を国内企業として初めて取得
平成13年 8月	投信つみたて「ファンド星人」サービス開始
平成13年10月	リアルタイム株価自動更新サービス「カブボードフラッシュ」開始
平成13年12月	ソシエテ ジェネラル証券会社SGオンライン支店の閉鎖に伴い、同支店からの口座移管の受付開始
平成14年 2月	東証・大証上場の制度信用銘柄(貸借銘柄、信用銘柄)の信用取引の開始
平成14年 3月	ユーエフジェイキャピタルマーケット証券株式会社(現ユーエフジェイつばさ証券株式会社)と新規公開株式等の委託販売について業務締結
平成14年 5月	信用取引取扱い市場に「JASDAQ」と「ナスダックジャパン」を追加
平成14年 7月	顧客向け全報告書の電子化実施と「電子透かし」証明書導入
平成14年 7月	ユーエフジェイパートナーズ投信株式会社の投資信託直接販売業務における通信サービス業務の終了方針に伴い、同社からの投信取引残高の移管受付開始
平成14年11月	新条件注文「±指値(ブラマイさしね)」サービス開始
平成14年11月	国内証券初「SLA(サービス品質保証制度)」の導入
平成14年12月	顧客向け全電子報告書に電子透かし技術による「電子証明書発行機能」を追加
平成14年12月	株式会社だいこう証券ビジネスと提携、全国14ヶ所での「株券入庫受付」及び「訪問入庫サービス」開始
平成15年 1月	ビー・エヌ・ピーパリバ証券会社ダイレクト支店の閉鎖に伴い、同支店からの口座移管受付を合意
平成15年 1月	社団法人日本OA協会から「ITマネジメント賞」受賞
平成15年 4月	株価指数オプション取引開始
平成15年 4月	オンライン証券初の「IS09001(2000年版)」取得
平成15年 9月	平成15年度「Best Call Center of The Year 2003」受賞
平成15年12月	オンライン証券初のブロードバンド放送スタジオ「kabu.studio™(カブスタジオ)」の開設
平成16年 1月	株価指数先物取引開始
平成16年 3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入
平成16年 5月	国内証券初の[ISMS適合性評価制度(Ver2.0)]と「BS7799-2:2002」認証同時取得
平成16年 6月	商法特例法に基づく委員会等設置会社へ移行

(2) 経営の組織 (平成 16 年 6 月 30 日現在)



4. 主な株主の氏名または名称および所有株式数 (平成 16 年 6 月 30 日現在) (単位 : 株 , %)

	氏名、商号または名称	持 株 数	持 株 割 合
1	伊藤忠商事株式会社	21,761	23.25
2	株式会社UFJ銀行	17,274	18.46
3	フリートセキュリティーズインク	11,940	12.76
4	UFJつばさ証券株式会社	10,500	11.22
5	伊藤忠ファイナンス株式会社	6,012	6.42
6	東短ホールディングス株式会社	3,400	3.63
7	朝日生命保険相互会社	2,753	2.94
8	株式会社損害保険ジャパン	1,940	2.07
9	テクノロジーベンチャーズ一号 投資事業有限責任組合	1,850	1.98
10	UFJ信託銀行株式会社	1,500	1.60
10	TIS株式会社	1,500	1.60

5. 取締役および執行役の氏名および役職名（平成16年6月30日現在）

役 職 名	氏 名
取締役会長	川松 保夫
取 締 役	水野 俊秀
取 締 役	前田 孝治
取 締 役	井上 裕雄
取 締 役	宇佐美 正紀
取 締 役	磯崎 哲也
取 締 役	白石 康広
取 締 役	ランドルフ エス タキアン

役 職 名	氏 名
代表執行役社長	齋藤 正勝
常務執行役	白田 琢美
常務執行役	雨宮 猛
執行役	石川 陽一

6. 本店その他の営業所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目2 8 番 2 5 号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業（法第2条第8項）

有価証券の売買

有価証券の売買等の媒介、取次及び代理

有価証券の募集及び売出の取扱

(2) 証券業付随業務（法第34条1項）

有価証券の保護預り業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務

有価証券に関連する情報の提供

(3) その他の業務（法第34条2項および4項）

他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務

他の事業者の業務に関する広告を行う業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

10. 加入している証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所

・業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期の国内株式市場では、前期後半の低調な流れを引継ぎ、日経平均株価指数は4月28日にバブル後の最安値である7,603円まで下落致しました。その後、米国株式相場の反発と、「りそなグループ」への公的資金投入により金融不安が緩和されると、過度な悲観論が薄れ市況は反発、9月には日経平均株価指数は1万1千円台を回復しました。10月以降、急速な円高と米国株式相場下落もあり一時的な調整はありましたが、国内景気回復とデフレ脱却への期待感から平均株価1万円割れでの押し買い意欲は根強く、年明け以降再び騰勢を高め、3月には年初来高値を更新、1年9ヶ月ぶりの水準に達しました。この結果、日経平均株価指数は年間上昇率約50%と大幅高となるとともに、外国人投資家と個人投資家による取引拡大が牽引し、3月には東証一部の売買高が20億株を超える日が4日に及ぶなど高い高もバブル期並みの活況を呈しました。

このような環境下、当社では「リスク管理追求」のコンセプトのもと、国内株式関連分野に経営資源を重点的に投下し、お客様の利便性を高めるようサービスの拡充に努めた結果、売買高は順調に拡大、営業収益は前期比2.2倍に達しました。一方、取引拡大に伴い大規模システム増強投資や人員拡充等を行いました。引き続き効率的な経費構造を維持したため、経常利益は前期比約14倍と大幅な増益となりました。

[損益状況]

以上の結果、当期の受入手数料は5,340百万円となり、前期の2,307百万円に比べ131%増加しました。これに金融収益等を加えた営業収益は6,569百万円となり、前期の2,944百万円に比べ123%増加しました。

一方、販売費・一般管理費は2,916百万円と前期の2,202百万円に比べ32%の増加に留まりました。

これらの結果、営業利益2,735百万円、経常利益2,578百万円、当期純利益3,037百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位: 株、百万円)

項 目	第 3 期 (平成 14 年 3 月期)	第 4 期 (平成 15 年 3 月期)	第 5 期 (平成 16 年 3 月期)
資本金	2,542	2,542	2,542
発行済株式総数	93,589	93,589	93,589
営業収益	1,707	2,944	6,569
受入手数料	1,695	2,307	5,340
委託手数料	1,662	2,238	5,185
引受・売出手数料	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	13	14	28
その他の受入手数料	20	55	126
トレーディング損益	4	4	40
株券等トレーディング損益	4	4	40
債券等トレーディング損益	-	-	-
受益証券トレーディング損益	-	-	-
経常利益又は経常損失()	725	185	2,578
当期純利益又は当期順損失()	1,756	125	3,037

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券等の売買高の状況

(単位: 百万円)

		株 券	受 益 証 券	その他の 有価証券
第 3 期 (平成 14 年 3 月期)	自 己	494	-	-
	委 託	749,882	4,463	11,014
	合 計	751,376	4,463	11,014
第 4 期 (平成 15 年 3 月期)	自 己	312	-	-
	委 託	1,558,098	37,520	7,278
	合 計	1,558,410	37,520	7,278
第 4 期 (平成 16 年 3 月期)	自 己	729	-	-
	委 託	5,097,886	49,838	12,868
	合 計	5,098,615	49,838	12,868

有価証券引受・売出し及び募集・売出し及び私募の取扱状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
第3期 (平成14年3月期)	株 券	-	-	151	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	310,423	-	-
第4期 (平成15年3月期)	株 券	-	-	24	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	238,717	-	-
第4期 (平成16年3月期)	株 券	-	-	103	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	573,792	-	-

(3) その他業務の状況

有価証券の保護預り業務

	有価証券の種類	国内証券	国外証券
第3期 (平成14年3月期)	株 券	299,037 千株	- 千株
	債 券	- 百万円	- 百万円
	受 益 証 券	32,518 百万円	- 百万円
	新株引受権証書	- 百万円	- 百万円
	外 国 証 書		- 百万円
	コマーシャル・ペーパー		- 百万円
	その他		42,471 ワラント
第4期 (平成15年3月期)	株 券	362,015 千株	- 千株
	債 券	- 百万円	- 百万円
	受 益 証 券	51,543 百万円	- 百万円
	新株引受権証書	- 百万円	- 百万円
	外 国 証 書		- 百万円
	コマーシャル・ペーパー		- 百万円
	その他		68,852,700 ワラント
第4期 (平成16年3月期)	株 券	496,469 千株	- 千株
	債 券	- 百万円	- 百万円
	受 益 証 券	77,934 百万円	- 百万円
	新株引受権証書	- 百万円	- 百万円
	外 国 証 書		- 百万円
	コマーシャル・ペーパー		- 百万円
	その他		60,966,000 ワラント

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第 3 期 (平成 14 年 3 月期)	第 4 期 (平成 15 年 3 月期)	第 5 期 (平成 16 年 3 月期)
自己資本規制比率(A / B)	312.7 %	273.6 %	277.8%
控除後自己資本 (A)	2,674	2,813	5,980
リスク相当額合計 (B)	855	1,028	2,152
市場リスク相当額	0	1	0
取引先リスク相当額	177	493	1,536
基礎的リスク相当額	678	534	616

(5) 使用人および外務員の総数

区 分 \ 期 別	第 3 期 (平成 14 年 3 月期)	第 4 期 (平成 15 年 3 月期)	第 5 期 (平成 16 年 3 月期)
使 用 人	51	43	48
(うち 外務員)	(23)	(19)	(25)

(注) () には、外務員登録を受けている者の数を内書きしております。

・財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 4 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	科 目	第 5 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
流動資産		流動資産	
現金・預金	3,304,421	現金・預金	4,824,454
預託金	16,300,000	預託金	45,306,752
トレーディング商品	5,689	トレーディング商品	-
信用取引資産	21,967,528	信用取引資産	69,963,826
信用取引貸付金	17,569,981	信用取引貸付金	60,705,392
信用取引借証券担保金	4,397,546	信用取引借証券担保金	9,258,433
立替金	15,594	立替金	87,693
募集等払込金	9,400	募集等払込金	107,731
短期差入保証金	700,000	短期差入保証金	2,706,960
前払金	5,638	前払金	5,004
前払費用	15,900	前払費用	132,578
未収入金	4,862	未収入金	229,979
未収収益	207,115	未収収益	431,668
繰延税金資産	-	繰延税金資産	803,000
その他の流動資産	-	その他の流動資産	1,751
流動資産計	42,536,153	流動資産計	124,601,400
固定資産		固定資産	
有形固定資産	6,278	有形固定資産	9,060
建物	4,905	建物	8,165
器具・備品	1,373	器具・備品	895
無形固定資産	654,687	無形固定資産	589,454
営業権	83,906	営業権	40,114
ソフトウェア	566,844	ソフトウェア	545,404
電話加入権	3,936	電話加入権	3,936
投資等	489,644	投資等	484,727
投資有価証券	398,836	投資有価証券	398,836
出資金	1,000	出資金	2,000
従業員に対する長期貸付金	-	従業員に対する長期貸付金	1,408
長期差入保証金	88,362	長期差入保証金	80,623
長期前払費用	683	長期前払費用	1,266
その他	2,491	その他投資等	20,267
貸倒引当金	1,729	貸倒引当金	19,674
固定資産計	1,150,610	固定資産計	1,083,243
資産合計	43,686,763	資産合計	125,684,643

科 目	第 4 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
流 動 負 債	
トレーディング商品	696
約定見返勘定	5,680
信用取引負債	21,967,528
信用取引借入金	17,569,981
信用取引貸証券受入金	4,397,546
預り金	3,804,482
受入保証金	13,619,603
短期借入金	-
前受金	3,623
未払金	94,455
未払費用	200,654
未払法人税等	1,210
流動負債計	39,697,933
固 定 負 債	
長期借入金	1,000,000
固定負債計	1,000,000
特別法上の準備金	124,132
証券取引責任準備金	124,132
負債合計	40,822,066
資本金	2,542,400
資本剰余金	4,480,608
資本準備金	4,480,608
利益剰余金	4,158,235
当期末処理損失	4,158,235
自己株式	75
資本合計	2,864,697
負債・資本合計	43,686,763

科 目	第 5 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
流 動 負 債	
トレーディング商品	1,630
約定見返勘定	-
信用取引負債	69,963,826
信用取引借入金	60,705,392
信用取引貸証券受入金	9,258,433
預り金	11,379,096
受入保証金	36,566,111
短期借入金	1,000,000
前受金	-
未払金	139,361
未払費用	423,915
未払法人税等	3,800
流動負債計	119,477,741
固 定 負 債	-
長期借入金	-
固定負債計	-
特別法上の準備金	304,417
証券取引責任準備金	304,417
負債合計	119,782,158
資本金	2,542,400
資本剰余金	4,480,608
資本準備金	4,480,608
利益剰余金	1,120,448
当期末処理損失	1,120,448
自己株式	75
資本合計	5,902,484
負債・資本合計	125,684,643

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 4 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	科 目	第 5 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業収益	2,944,528	営業収益	6,569,039
受入手数料	2,307,918	受入手数料	5,340,509
委託手数料	2,238,854	委託手数料	5,185,975
募集・売出しの取扱手数料	14,016	募集・売出しの取扱手数料	28,232
その他	55,048	その他	126,300
トレーディング損益	4,355	トレーディング損益	40,301
金融収益	639,248	金融収益	1,264,002
その他の営業収益	1,716	その他の営業収益	4,829
金融費用	538,487	金融費用	916,517
純営業収益	2,406,041	純営業収益	5,652,521
販売費・一般管理費	2,202,678	販売費・一般管理費	2,916,683
取引関係費	880,537	取引関係費	1,362,622
人件費	323,113	人件費	424,283
不動産関係費	528,851	不動産関係費	584,093
事務費	244,342	事務費	259,204
減価償却費	173,046	減価償却費	218,645
租税公課	23,048	租税公課	25,599
その他	29,738	その他	42,236
営業利益	203,362	営業利益	2,735,838
営業外収益	2,513	営業外収益	14,371
営業外費用	20,480	営業外費用	172,067
経常利益	185,395	経常利益	2,578,142
特別利益	12,580	特別利益	
損害賠償金	12,580	その他の特別利益	1,729
特別損失	71,677	特別損失	341,284
証券取引責任準備金繰入	71,677	証券取引責任準備金繰入	180,284
		固定資産除却損	35,000
		システム関連契約解約損	126,000
税引前当期利益	126,298	税引前当期利益	2,238,586
法人税、住民税、及び事業税	1,210	法人税、住民税、及び事業税	3,800
法人税等調整額	-	法人税等調整額	803,000
当期利益	125,088	当期利益	3,037,786
前期繰越損失	4,283,323	前期繰越損失	4,158,235
当期末処理損失	4,158,235	当期末処理損失	1,120,448

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損失処理計算書

(単位:円)

	第 4 期	第 5 期
	金 額	金 額
当期末処理損失	4,158,235,603	1,120,448,724
損失処理額	-	1,120,448,724
資本準備金取崩高		1,120,448,724
次期繰越損失	4,158,235,603	-
株主総会承認年月日	平成 15 年 6 月 23 日	平成 16 年 6 月 22 日

3. 借入金の主な借入先および借入金額

(単位:千円)

	第 4 期	第 5 期
	(平成 15 年 3 月 31 日現在)	(平成 16 年 3 月 31 日現在)
株式会社UFJ銀行	500,000	500,000
伊藤忠商事株式会社	500,000	500,000
合計	1,000,000	1,000,000

4. 保有有価証券の状況

(単位:千円)

	第 4 期		第 5 期	
	(平成 15 年 3 月期)		(平成 16 年 3 月期)	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
流動資産	5,689	5,689	-	-
株式	5,689	5,689	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
流動負債	696	696	1,630	1,630
株式	696	696	1,630	1,630
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
固定資産	398,836	398,836	398,836	398,836
株式	398,836	398,836	398,836	398,836
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

5. 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

6. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

7. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」(昭和 49 年法律第 22 号)第 2 条の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受け、「適法」の監査報告書を受領しております。

・管理の状況

1．内部管理の状況の概要

(1) 公正取引に関する内部管理の状況

当社の営業所等は本店のみであり、本店内に内部管理責任者を配置し、証券取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。

また、内部管理統括責任者は全社的な法令の遵守状況について管理を行っており、適切な業務運営を実施しております。

(2) 経営の健全性に関する内部管理の状況

当社は、業務統括部においてリスクの算定を行い、経営者のリスク管理に関する意思決定の迅速化を図っております。

2．分別保管の状況

(1) 顧客分別金 (平成16年3月末現在)

項目	金額(単位:百万円)
基準日の顧客分別金必要額	43,309
顧客分別金信託額	45,300
期末日現在の顧客分別金必要額	43,475

(2) 有価証券の分別保管

保護預り有価証券

(平成16年3月末現在)

有価証券の種類	国内証券	国外証券
株 券	496,469 千株	- 千株
債 券	- 百万円	- 百万円
受 益 証 券	77,934 百万円	- 百万円
新株引受権証書	- 百万円	- 百万円
外 国 証 書		- 百万円
コマーシャル・ペーパー		- 百万円
その他		60,966,000 ワラント

受入代用有価証券

(平成16年3月末現在)

有 価 証 券 の 種 類	数 量
株 券	51,974 千株
債 券	- 百万円
受 益 証 券	- 百万円
新 株 引 受 権 証 書	- 百万円
その他	-

保管の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	証券保管振替機構	混蔵保管
	だいこう証券ビジネス	単純保管
	ユーロクリア及びクリアストリーム	混蔵保管
	各受託銀行	混蔵保管
	日本証券代行	混蔵保管
代用有価証券	証券保管振替機構	混蔵保管

・連結子会社等の状況

1．企業集団の構成

該当事項はありません。

2．子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。